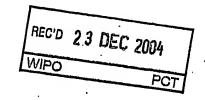
PCT

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)



(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 04P222HEWO00	今後の手続きについては、様式PCT	/ I P E A / 4 1 6 を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/003256	国際出願日 (日.月.年) 12.03.2004	優先日 (日.月.年) 2·5.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. CI	B62D65/00, B25	J9/06, B23K37/04
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業	<b>姝式会社</b>	
<ol> <li>この報告告は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の</li> </ol>		<b>際予備審査報告である。</b>
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	· 含めて全部で 3 ペー	-ジからなる。
3.この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で	ιている。 ページである。	
l ——	<sup>さ</sup> とされた及び/又はこの国際予備審査 ○ C T 規則70. 16及び実施細則第607号	機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 計参照)
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した		開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す』 ブルを含む。(実施細則第80		(電子媒体の種類、数を示す)。 式による配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	<b>注含む。</b>	
第IV欄 発明の単一性の	又は産業上の利用可能性についての国際 欠如 )に規定する新規性、進歩性又は産業上 及び説明 献	発予備審査報告の不作成 の利用可能性についての見解、それを裏付
国際予備審査の請求者を受理した日	国際予備審査報告	た作品 1 た日
25.08.2004		12. 2004
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4名	出口昌哉 番3号	限のある職員) 3D 9031

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、	o る。 E
2. この報告は下記の出願替類を基礎とした。(法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
× 出願時の国際出願書類	
明細書 第 ページ、 第 ページ* 第 ページ*	
図面       ページ/図、         第       ページ/図*         第       ページ/図*	
配列表又は関連するテーブル     配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明細書 第	ページ 項 ページ/図 すること)
	に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
<ul><li>関 明細告</li><li>開 請求の範囲</li><li>第 □</li><li>図面</li><li>面 配列表(具体的に記載すること)</li><li>□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載</li></ul>	ページ 項 ページ/図 すること)
・ * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と間	己入されることがある。

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/003256

それを裏付ける文献及び . 見解	<b>兑明</b>	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲	· 
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲	有 

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 6-329241 A (株式会社ダイフク) 1994.11.29, 全文, 第1-5図

文献 2 : JP 2003-145364 A(ダイハツ工業株式会社)2003.05.20,

全文,第1-9図

文献 3: JP 2000-6862 A (日産自動車株式会社) 2000.01.11,

全文, 第1-9図

【請求の範囲1について】 請求の範囲1に係る発明の「一端部が位置決めロボット(22)によって保持され た位置決め治具 (20) の他端部に着脱自在に係合する係合部 (172) を有し、前記 位置決め治具(20)を可動状態で保持する位置決め治具保持機構(24)」は、上記 いずれの文献にも、記載も示唆もされていないし、当業者にとって自明なものでも ない。

【請求の範囲2~10について】

請求の範囲2~10に係る発明は、いずれも、請求の範囲1を直接又は間接に引 用しているから、進歩性を有する。